

令和6年度「四日市港港湾脱炭素化推進協議会」 開催結果概要

1 日時

令和7年2月10日（月） 10：00～12：00

2 場所

四日市港ポートビル2階大会議室（WEB併用）

3 議事概要

- ・都留文科大学 神長唯教授、(株)みずほ銀行、三井住友信託銀行(株)、(株)三菱UFJ銀行の当協議会への新規加入について承認した。
- ・四日市港港湾脱炭素化推進計画（変更案）について、事務局から説明を行うとともに、新たに追加となる「港湾脱炭素化促進事業（以下、「促進事業」という。）や既存の促進事業の一部修正について、事業実施主体から説明を行った。
- ・促進事業等の進捗状況について、事業実施主体から報告を行った。
- ・民間事業者や四日市市、四日市港管理組合から、取組発表を行った後、意見交換を行った。

4 主な意見概要

- ・バイオディーゼル燃料実証実験について、同燃料の供給がなかなか追いついていないという話も聞くが、この点は既に対応済みなのか。
→（事務局回答）
 - ・バイオディーゼル燃料の安定的な確保については課題の一つと認識している。バイオディーゼル燃料の活用については、今回の実証実験で明らかになった課題等もふまえ、引き続き関係者と連携して検討を進めたいと思う。
- ・今後、バイオディーゼル燃料はじめ、軽油に代わる新燃料が利用されることが想定される中、あらゆる燃料の供給体制を整えていくことも港の役割の一つであると考える。
- ・バイオディーゼル燃料に関して言えば、韓国のように、国による導入規制が日本には存在しないため、同燃料の生産可能数量もそれほど多くはない。今後の生産量拡大に向けては、原料である廃食油や非可食原料を如何にして集めるかということが課題である。

- ・ CO₂ 排出量削減目標が変わらない中で、促進事業等が追加されたことによって、計画変更という扱いになるのか。2030 年度において、CO₂ 排出削減量を 2013 年度比で 42%削減という高い目標を示して取り組んでいただいているが、現在、目標値に対してオントラックの状態にあるのか、それとも遅れが生じているのかを示したり、今の取組をそのまま進めていくことで、42%に対してどれくらい寄与することができるのか、また、どの程度新たな事業の追加が必要となるのかを示していただけると、各企業が取組を進める上で指標になって良いと思う。

→ (事務局回答)

- ・ 四日市港港湾脱炭素化推進計画の「CO₂ 排出量の削減効果」の表のとおり、現時点では計画記載の促進事業等による削減効果は 2013 年度比 8%に留まっている。今後も目標達成に向け、委員の皆様と連携し、促進事業を追加していきたいと考えている。計画の評価方法等については、委員の皆様のご意見も伺いながら検討したい。
- ・ 着実に四日市港におけるカーボンニュートラル化の取組が進んでいると実感しているとともに、大手の銀行様にも参画いただき、今後、企業様が投資していくにあたって非常に心強いと感じている。
輸出入の関税について、トランプショックの影響もこれから顕著に出てくるのではないかと懸念がある中、外需というのはあまり見込めないのではないかと感じており、内需を如何にして増やしていくかという話になるが、物価高騰の折、消費がなかなか増えていかない。こうなると、企業様による投資が、短期的に日本経済の大きな鍵になってくると思う。
四日市は、三重県内の経済に占める企業の投資が非常に大きなウェイトを占めているため、企業の投資をバックアップしていただける金融機関様の協力は、地域経済にとって大きな活性化のチャンスになるのではないかと感じている。

- ・四日市港では、管理組合や企業の皆様が、非常に強力的に取組を進められていると感じている。

アメリカの動きが気になるころではあるが、環境対応の大きな流れは変わらないだろうと思う。そういった意味では、環境対応によって選ばれる港というのは、一つの武器になると考える。

船会社においては、バイオディーゼル燃料に限らず、アンモニアやメタノール等について模索されていると思うが、燃料の調達が一番のネックになっていると聞いているため、港として、新燃料をしっかりと提供できる体制を作ることが大きな武器になると思う。

四日市港は、コンビナートということで、エネルギー関係、化学関係の産業が集積しているため、新燃料の供給体制を整える上で大きなアドバンテージがある。このアドバンテージを生かして、皆様の力を合わせて四日市港を盛り上げていけると期待している。

以上。